



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4114

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,187	1.2	139	△22.0	176	△11.8	111	△6.6
26年3月期第2四半期	11,059	15.5	179	20.2	200	12.3	119	11.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 157百万円 (△23.9%) 26年3月期第2四半期 207百万円 (123.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.57	—
26年3月期第2四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,792	9,435	58.9
26年3月期	17,271	9,587	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,306百万円 26年3月期 9,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	8.2	780	8.9	830	9.4	530	4.8	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社― （社名） 、 除外 ―社― （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	13,428,000 株	26年3月期	13,428,000 株
27年3月期2Q	1,840,742 株	26年3月期	1,740,039 株
27年3月期2Q	11,658,965 株	26年3月期2Q	11,979,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
四半期連結受注高及び売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益の回復や雇用環境の改善がみられましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動および円安による原材料等の価格上昇ならびに海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野は、政府発表の「成長戦略」において、IT利活用による地域の活性化、無線LANの整備促進、情報セキュリティ対策の推進など情報通信インフラの環境整備に取り組むこととされ、光サービスの新たな利活用やモバイル市場の技術革新とも相まってますます市場は活性化していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『持続的成長企業を目指す』『お客様の満足を追求する』を経営方針とし、新市場の創造と商品開発、既存事業の深掘りに注力し、多様化するお客様ニーズへの対応とグループ経営の強化を図り、業容の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は129億36百万円（前年同期比19.5%増）、売上高は111億87百万円（前年同期比1.2%増）となり、損益面につきましては、売上原価が増加したことにより、営業利益1億39百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は1億76百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益は1億11百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

通信設備等のインフラ設備関連工事の受注が堅調に推移したことから、受注高は77億5百万円（前年同期比9.9%増）と増加しましたが、売上高は66億56百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（ICTソリューション事業）

サーバー等ネットワーク関連やITシステム開発等の受注活動を積極的に展開した結果、受注高は52億30百万円（前年同期比37.0%増）、売上高は45億31百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は157億92百万円で前連結会計年度末比14億79百万円の減少となりました。これは流動資産においては105億80百万円と、前連結会計年度末比15億2百万円減少し、固定資産が52億12百万円と、前連結会計年度末比23百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比31億34百万円減少したこと等であります。

負債の部は63億56百万円で、前連結会計年度末比13億28百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比14億36百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比1億8百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比13億78百万円減少したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比1億20百万円増加したこと等であります。

純資産は94億35百万円で前連結会計年度末比1億51百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億61百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から58.9%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成26年5月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ニックスサービス株式会社は重要性が乏しくなったことに伴い、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が119,049千円増加し、利益剰余金が76,787千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,889	2,312,406
受取手形・完成工事未収入金等	8,091,113	4,956,286
有価証券	500,648	1,750,639
未成工事支出金	843,945	1,248,851
商品	60,782	39,609
材料貯蔵品	3,608	5,665
その他	278,625	268,403
貸倒引当金	△2,997	△1,849
流動資産合計	12,082,614	10,580,012
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	892,593	867,905
有形固定資産合計	2,939,749	2,915,061
無形固定資産		
のれん	64,936	57,943
その他	403,962	344,848
無形固定資産合計	468,899	402,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,243	1,524,557
その他	368,407	393,542
貸倒引当金	△22,957	△23,398
投資その他の資産合計	1,780,694	1,894,702
固定資産合計	5,189,343	5,212,554
資産合計	17,271,957	15,792,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,800,855	2,422,412
短期借入金	1,550,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	226,870	61,299
未成工事受入金	196,969	310,959
賞与引当金	192,752	256,037
工事損失引当金	5,577	-
その他	440,078	465,492
流動負債合計	6,429,099	4,992,197
固定負債		
長期借入金	48,672	40,674
退職給付に係る負債	789,112	909,586
その他	417,919	414,247
固定負債合計	1,255,703	1,364,508
負債合計	7,684,803	6,356,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,992
利益剰余金	6,676,388	6,514,899
自己株式	△523,090	△559,164
株主資本合計	9,076,145	8,878,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,415	441,924
土地再評価差額金	△30,665	△30,665
退職給付に係る調整累計額	19,948	16,267
その他の包括利益累計額合計	401,698	427,526
少数株主持分	109,310	129,675
純資産合計	9,587,154	9,435,861
負債純資産合計	17,271,957	15,792,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	11,059,620	11,187,352
売上原価	9,667,845	9,838,210
売上総利益	1,391,775	1,349,141
販売費及び一般管理費	1,212,672	1,209,394
営業利益	179,102	139,746
営業外収益		
受取利息	1,321	830
受取配当金	18,836	21,902
その他	13,320	22,993
営業外収益合計	33,478	45,727
営業外費用		
支払利息	8,232	7,895
その他	4,003	931
営業外費用合計	12,236	8,826
経常利益	200,344	176,646
税金等調整前四半期純利益	200,344	176,646
法人税、住民税及び事業税	103,052	57,691
法人税等調整額	△24,986	△10,971
法人税等合計	78,065	46,720
少数株主損益調整前四半期純利益	122,279	129,926
少数株主利益	2,801	18,356
四半期純利益	119,477	111,570

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,279	129,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,091	31,517
退職給付に係る調整額	-	△3,680
その他の包括利益合計	85,091	27,836
四半期包括利益	207,370	157,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,552	137,398
少数株主に係る四半期包括利益	2,818	20,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7, 229, 961	3, 829, 659	11, 059, 620	—	11, 059, 620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 967	8, 910	10, 878	△10, 878	—
計	7, 231, 929	3, 838, 570	11, 070, 499	△10, 878	11, 059, 620
セグメント利益	457, 585	152, 259	609, 844	△430, 741	179, 102

(注) 1 セグメント利益の調整額△430, 741千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「I C Tソリューション事業」セグメントにおいて、三洋コンピュータ株式会社及びN N C株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7, 000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,656,067	4,531,284	11,187,352	—	11,187,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,890	7,677	11,568	△11,568	—
計	6,659,958	4,538,961	11,198,920	△11,568	11,187,352
セグメント利益	456,147	108,686	564,834	△425,087	139,746

(注) 1 セグメント利益の調整額△425,087千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び売上高の状況

(単位：百万円)

（単位：百万円）

		平成26年 3 月期		平成27年 3 月期		比較増減	増減率
		第 2 四半期連結累計期間		第 2 四半期連結累計期間			
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	7,010	64.7%	7,705	59.6%	694	9.9%
	I C Tソリューション事業	3,818	35.3%	5,230	40.4%	1,412	37.0%
	合 計	10,828	100%	12,936	100%	2,107	19.5%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	7,229	65.4%	6,656	59.5%	△573	△7.9%
	I C Tソリューション事業	3,829	34.6%	4,531	40.5%	701	18.3%
	合 計	11,059	100%	11,187	100%	127	1.2%